

大学生の政治への関心向上のための実践研究

—ユースフェスティバル in 福知山を事例に—

福知山公立大学 3年杉岡ゼミ

○高橋和樹 (Takahashi Kazuki)・阿川ねね (Agawa Nene)・

後藤結衣 (Goto Yui)・清水彩華 (Shimizu Iroha)・田中敬護 (Tanaka Keigo)・

森駿介 (Mori Syunsuke)・山田和香 (Yamada Waka)

(福知山公立大学 地域経営学部 地域経営学科)

キーワード：大学生、政治、対話、

1. はじめに

若者世代における、自身の将来に関する意識は低下の一途をたどっている。日本財団が2024年に実施した18歳意識調査「国や社会に対する意識(6カ国調査)」によると、自国の将来について「良くなる」と答えた日本の若者は全体の15%、自身の将来について「夢を持っている」は60%と、いずれも6カ国中で最も低い数字となった。また、「自分の行動で国や社会を変えられると思う」は46%、とこちらも6カ国中最も低い。以上より、若者の将来に対する期待感は薄いと見える。

若者が希望を持っていないのは、自身の将来に関してだけではない。国の将来に関しても同様のことが言える。日本財団が2024年に実施した18歳意識調査「政治とカネ」において、日本の政治に対し、「クリーンである」「民意をよく反映している」「必要な判断が適時できている」の3点とも「そう思わない」「どちらかというそうは思わない」が75~87%となった。若者の政治に対する不信感が表れている結果といえる。

この現状を受け、実際の若者の政治に対する関心を把握するため、筆者らは、2024年4月に行われた統一地方選の際に、在学する福知山公立大学の学生をターゲットに「市長選に対する興味」についての調査を行った。結果は、205名の回答を得ることができたが、市長選に「興味がある」という回答は27.3%に留まり、半数を超える55.1%が「興味がない」という回答であった。すなわち、選挙権の有無に限らず、現在生活している市の選挙に2人に1人は興味を持っていないという現状が明らかとなった。一方、「興味がない」と回答した人に追加で、「どうやったら興味を持ちますか」と質問したところ、「大学でイベントをしてほしい」、「授業で取り扱ってほしい」、「議員と直接話せる機会があれば興味を持つと思う」などの回答が寄せられた。

そこで、筆者らは、若者の政治に対する関心の低さには、政治家との距離感が遠く、「知る機会」の少なさが影響しているのではないかと、という仮説を立て、実際に政治家(地方議員)と大学生が知り合う機会を作り、その出会いの前後に意識がど

れだけ変容したのかを調査した。

2. 先行研究並びに先行事例による考察

吉川(2018)によると、若者の政治離れの背景には、日本の政治状況の方にも問題があると指摘する。日本の国政選挙制度は、1996年以降複雑化しており、選挙のしくみを理解する上で、きわめて高いリテラシーを要する。また、政策争点の不明瞭化も若者の政治離れの一因であると指摘している。

しかし、若者の政治離れの要因について、あくまで制度面からの指摘に留まっており、本研究の仮説である、若者と政治家との関連については触れられていない。

岡山・倉坂(2021)は、大学生の投票意欲には、政治や社会に対する不満よりも、何か社会の役に立ちたい、何かを変えたいというポジティブな思いが影響していると指摘している。そのため、大学生には授業や課外活動を通じて、政治や社会情勢を伝えるだけでなく、ポジティブな意識を醸成する取り組みを行う必要があると指摘する。

しかし、大学生の投票意欲向上のための取組の必要性については指摘しているが、具体的な取り組みの内容までは、触れられていない。

ところで、若者と政治家が直に交流する先行事例としては、2023年に青森県選挙管理委員会及び青森県明るい選挙推進協議会が主催した投票率向上を目的とした啓発イベント「ヤングフォーラム2023」がある。このイベントでは、学生と県議・市議との間で議論の場が設けられた。参加者からは「議員との話し合いの機会がもっと増えればよい」、「若いうちから選挙に実際に触れる機会をつくるべきだ」との意見が寄せられており、これは若者と政治家との距離感が依然として大きいことを意味している。さらに、政治家との対話の機会が提供されることによって、若者の政治への関心が高まる可能性があることが示唆される。

ただし、この先行事例では、イベント前後で参加者の政治への関心がどのように変化したのかについては触れておらず、不明である。

そこで、本研究は、大学生と政治家との対話の

場を設けることによって、政治への関心がどのように変化したのかを明らかにする。

3. 実践研究

筆者らが所属する福知山公立大学地域経営学部地域経営学科杉岡ゼミでは、2023年4月に行われた統一地方選挙(福知山市議会議員選挙)をきっかけに主権者教育プロジェクトに取り組んできた。具体的には主権者教育のためのinstagramページを立ち上げ、選挙前の啓発活動はもとより、選挙後も政治情報の常時啓発を続けている。また、丹波市議会と連携し、地元高校生、大学生、全議員がチームを作り、3ヶ月間のリサーチ活動後、議会にて地元高校生がそのリサーチ結果を踏まえた政策提言を行う「丹波市議会☆ミライブプロジェクト」を毎年実施しており、この活動は今年度早稲田大学マニフェスト研究所の「マニフェスト大賞議会改革部門 優秀賞」を受賞した。

そして、喫緊では、ゼミの主催で政治家と大学生の対話の場として「ユースフェスティバル in 福知山」を11月5日に行った。

具体的には、関西の若手地方議員8名に来ていただき、大学生と対話を行うというものである。ここでのポイントは特定の政党や会派に偏りが出ないようバランスの良いメンバーにすることと、そして、男女バランスはもとより年齢もなるべく大学生に近い地方議員に集まってもらうことである。対話の内容はそれぞれの地方議員に持ち寄ってもらい、大学生と意見交換を実施することとした。大学生の想定は30名程度であり、1テーブルで大学生3人もしくは4人と地方議員1名とし、ワールドカフェ方式で多様な地方議員と対話できる工夫を施した。そして、参加学生には、イベント参加前と参加後にアンケートを実施し、政治家に対するイメージの変化を調査した。

具体的には、イベント参加前のアンケートは、①「これまで議員と直接対話したことがありますか」、②「現時点で、自分の住民票がある地域(地元など)の議員とお話をする機会があれば参加しますか」、③「現時点で、議員の活動にアンテナを張っている、もしくは張っていききたいと思えますか」、④「現時点で、政治に関する意見を日常会話でしていますか」の4問である。

イベント参加後のアンケートは、①「なぜイベントに参加しようと思いましたか」、②「イベントへの参加前後で議員に対するイメージは(プラスに)変わりましたか」、③「議員が普段のような活動をしているか知っていましたか」、④「イベントに参加したことで、市政や議員について自分で調べようと思いましたか」、⑤「イベントを通して、少しでも政治に興味が湧きましたか」、⑥「今回のようなイベントが今後もあったら参加したいですか」の6問である。

そして、参加の地方議員にもアンケートを実施し、大学生と対話することについての意義について調査を行った。

なお、イベント開催が本原稿執筆後であるため、アンケート結果については収録が適わない。「第20回 京都から発信する政策研究交流大会」の当日に報告を行う。

4. おわりに

本稿では、若者の政治への関心が低いことの要因は、政治家との距離感が遠く、「知る機会」が少ないからなのではないかという仮説を立てた。そして、その仮説を検証するために、「ユースフェスティバル in 福知山」というイベントを実施し、大学生と政治家の対話の機会を設けた。イベント開催が本原稿執筆後であるため、この結果についてここでは収録できないが、「ユースフェスティバル in 福知山」のようなアプローチは福知山市内に留まることはなく、全国の地域で同様に実施できる可能性がある取組であると考えている。

いずれにしても、若者の政治への関心を高めるための方法として主権者教育が実施されているが、内容を見ると、模擬投票の実施や不在者投票などの選挙制度を学ぶことに見られる制度面の教育がまだまだ多い。政治に関心を持ってもらいたいのであれば、やはり実際に政治家と関わる・対話する機会をつくるのが最も近道であろう。

5. 参考文献

- (1) 岡山咲子、倉坂秀史(2021): 大学生の投票意欲に影響する属性と意識と行動について、自治体学会、35巻、1号、pp. 76 - 80
- (2) 榎引素夫、池田修真、大野愛梨、加藤未宙、木村拓海、高橋優誠、藤田奏、三浦紗綾、山田青空(2024): 若者の投票率向上をめぐる検証と対話 青森大学における「ヤングフォーラム 2023」の実践から、青森大学附属総合研究所紀要、25巻、2号、pp. 43 - 52
- (3) 日本財団(2024): 18歳意識調査結果 第62回テーマ「国や社会に対する意識(6カ国調査)」、<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2024/20240403-100595.html> (閲覧日: 2024/10/19)
- (4) 日本財団(2024): 18歳意識調査結果 第63回テーマ「政治とカネ」、<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2024/20240509-101222.html> (閲覧日: 2024/10/19)
- (5) 古川徹(2018): 社会的なものにかかわりたがらない若者たち 社会意識論から視た現代日本の若者、日本教育心理学年報、57巻、pp. 276 - 278
- (6) マニフェスト研究会(2024): 第19回マニフェスト大賞「優秀賞」「躍進賞」(計41件)を発表しました、<http://www.local-manifesto.jp/manifestoaward/docs/2024092700011/> (閲覧日: 2024/10/19)